

2025 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 アイテル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永田 尚
 (コード番号：444A TOKYO PRO Market)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 下高原 和典
 TEL 06-6151-3601
 URL <https://www5.aitel.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 11 月 18 日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	2,486	100.0	8.4	1,314	100.0	2,293	100.0
営 業 利 益	105	4.3	—	98	7.5	4	0.2
経 常 利 益	102	4.1	—	97	7.4	4	0.2
当期 (中間) 純利益	86	3.5	—	73	5.6	1	0.1
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	311.53 円			265.47 円		6.32 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			0.00 円		1.88 円	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2024 年 12 月期 (実績) 及び 2025 年 12 月期中間会計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (中間) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2025 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数の予想値に基づき算出しております。

3. 現時点では、2025 年 12 月期の期末及び年間配当予想は未定です。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、緩やかに景気は回復しております。しかしながら、インフレの継続、米国の関税等の政策による世界的な景気後退リスクは依然として残っており、日本経済への影響も懸念されます。

こうした環境の中で、新車業界及び中古車業界におきましては、今後の米国による関税の影響が懸念されますが、2025 年 6 月末までは堅調な販売で推移しております。

当社におきましては、このような状況のなか、「満足の得られる市場を創造する Create the satisfying market」という社是に基づき、今まで市場になかったオリジナル商品を世に出すことで新たなマーケットの創造に努めてまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2025 年 1 月から 2025 年 6 月までの実績値及び 2025 年 7 月から 2025 年 12 月までの予測値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、自動車車載電装品に関連する事業がほとんどを占めていることから、自動車車載電装品の販売及び取付業務の単一セグメントとしております。売上高は、ディーラー経由販売、自社 Web サイト経由販売、リース・レンタカー車両向け販売毎の過去の実績値を参考に、新商品の販売開始による売上高の増加を見積もっております。

これらの結果、売上高は 2,486 百万円（前期比 8.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、商品仕入高、取付技術者人件費、外注費などで構成されております。前期に実施した価格改定の結果、2025 年 1 月から 6 月までの売上原価率が減少いたしました。この過去実績値に基づく予測により算出しております。

これらの結果、売上原価が 1,440 百万円（前期比 0.0%増）、売上総利益は 1,046 百万円（前期比 22.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売管理費及び一般管理費、営業利益

販売管理費及び一般管理費は、主に人件費や販促費、拠点家賃で構成されております。過去実績値に基づく予測に株式上場関連の費用等を考慮し、算定しております。

これらの結果、販売管理費及び一般管理費は、業績改善に伴う賞与の増加及びデビュー前の取付技術者人件費の増加により 940 百万円（前期比 10.8%増）、営業利益は 105 百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息等により 0 百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息等により 3 百万円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 102 百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

法人税等を 27 百万円と見積り、当期純利益は 86 百万円を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益については、対前年同期比が 1,000%を超えているため、前年同期比率の記載を省略しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済環境の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月18日

上場会社名 アイテル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 444A URL <https://www5.aitel.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）永田 尚
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）下高原 和典（TEL）06（6151）3601
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期中間期の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,314	—	98	—	97	—	73	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年12月期中間期は中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益及び2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	265.47	—
2024年12月期中間期	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期は中間財務諸表を作成していないため、1株当たり中間純利益を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	1,562	586	37.52
2024年12月期	1,192	513	43.03

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 586百万円 2024年12月期 513百万円

（注）当社は、2024年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月28日に自己株式6,000株をアイテル株式会社従業員持株会に譲渡しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	1.88	1.88
2025年12月期	0.00		
2025年12月期予想		—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点では、2025年12月期の期末及び年間配当予想は未定です。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,486	8.4	105	—	102	—	86	—	311.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	310,000株	2024年12月期	310,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	33,000株	2024年12月期	33,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	277,000株	2024年12月期中間期	275,055株

（注）当社は、2024年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月28日に自己株式6,000株をアイテル株式会社従業員持株会に譲渡しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローに関する説明…	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、インフレの継続、米国の関税等の政策による世界的な景気後退リスクは依然として残っており、日本経済への影響も懸念されます。

こうした環境の中で、新車業界及び中古車業界におきましては、今後の米国による関税の影響が懸念されますが、2025年6月末までは販売が堅調に推移しました。2020年から2025年6月までの輸入及び国産乗用車新車及び中古車販売台数は以下の通りとなります。

乗用車販売台数推移 (台)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 1月～6月
輸入車 (新車)	254,404	258,637	240,758	277,476	301,259	171,426
輸入車 (中古車)	577,969	559,439	533,973	533,729	539,340	265,373
国産車 (新車)	2,224,428	2,141,225	1,982,545	2,373,921	2,221,846	1,154,108
国産車 (中古車)	2,764,536	2,686,340	2,505,153	2,570,010	2,658,497	1,347,621
国産車+輸入車 (新車)	2,478,832	2,399,862	2,223,303	2,651,397	2,523,105	1,325,534
国産車+輸入車 (中古車)	3,342,505	3,245,779	3,039,126	3,103,739	3,197,837	1,612,994

(日本自動車輸入組合統計データ・一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データより当社加工)

当社におきましては、このような状況のなか、「満足の得られる市場を創造する Create the satisfying market」という社是に基づき、今まで市場になかったオリジナル商品を世に出すことで新たなマーケットの創造に努めてまいりました。

純正 plus up ビジネスにおいては、主力輸入車ディーラー以外のディーラー向け商品の案内、営業活動の強化に努めました。

Web販売ビジネスにおいては、国産車向けインターフェースの販売減少が継続しておりますが、「デジタルミラー」・「キャンセラー」・「Androider」・「セキュリティ関連商材」の拡販が順調に進みました。

法人車両ビジネスにおいては、新規契約の獲得が進みました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,314百万円、営業利益は98百万円、経常利益は97百万円、中間純利益は73百万円となりました。

なお、当社はナビ男くん事業の単一セグメントである為、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間会計期間は、中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ369百万円増加し、1,562百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産の残高は、前事業年度末と比べ339百万円増加し、1,400百万円となりました。主な要因としては、借入金の増加による現金及び預金の増加390百万円、商品の減少24百万円、売掛金の減少15百万円となります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産の残高は、前事業年度末と比べ30百万円増加し、162百万円となりました。主な要因としては、繰延税金資産の増加27百万円となります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、前事業年度末と比べ296百万円増加し、669百万円となりました。

主な要因としては、短期借入金の増加231百万円、未払法人税等の増加62百万円、賞与引当金の増加56百万円、1年内償還予定の社債の減少50百万円となります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、306百万円となり、前事業年度末に比べ重要な変動はありませんでした。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比べ73百万円増加し、586百万円となりました。主な要因としては、中間純利益による利益剰余金の増加73百万円となります。

（3） キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、760百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税引前中間純利益110百万円、売上債権の減少額15百万円、賞与引当金の増加額56百万円、棚卸資産の減少額24百万円であり、206百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、主に定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円であり、296百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金の増加による収入231百万円、社債の償還による支出50百万円であり、180百万円となりました。

（4） 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,508	1,060,301
売掛金	182,388	166,388
商品	177,277	153,166
貯蔵品	873	1,082
前渡金	13,008	7,514
前払費用	4,278	8,314
未収入金	7,107	3,084
その他	6,635	246
流動資産合計	1,061,077	1,400,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,901	76,434
減価償却累計額	△ 33,315	△ 35,216
建物（純額）	40,586	41,217
構築物	5,960	5,960
減価償却累計額	△ 3,978	△ 4,061
構築物（純額）	1,982	1,899
機械装置	500	500
減価償却累計額	△ 149	△ 172
機械装置（純額）	350	327
車両運搬具	47,448	21,935
減価償却累計額	△ 33,587	△ 11,012
車両運搬具（純額）	13,861	10,923
工具、器具及び備品	17,838	20,593
減価償却累計額	△ 16,762	△ 17,359
工具、器具及び備品（純額）	1,076	3,234
土地	148	148
有形固定資産合計	58,006	57,749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
入会金	5,175	5,175
差入保証金	26,905	30,900
長期前払費用	1,591	1,443
繰延税金資産	30,092	57,221
投資その他の資産合計	73,764	104,740
固定資産合計	131,770	162,490
資産合計	1,192,848	1,562,588

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,297	75,065
短期借入金	－	231,000
1 年内償還予定の社債	50,000	－
1 年内返済予定の長期借入金	204	204
未払費用	102,787	86,884
未払法人税等	849	63,776
未払消費税等	20,739	28,546
契約負債	83,333	93,250
預り金	7,969	4,288
賞与引当金	29,678	86,511
その他	51	40
流動負債合計	372,910	669,567
固定負債		
長期借入金	300,476	300,357
役員退職慰労引当金	1,176	1,332
その他	4,991	5,023
固定負債合計	306,643	306,712
負債合計	679,554	976,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,500	15,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,571	10,571
資本剰余金合計	10,571	10,571
利益剰余金		
利益準備金	3,956	3,956
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,152	561,166
利益剰余金合計	492,109	565,122
自己株式	△ 4,886	△ 4,886
株主資本合計	513,294	586,307
純資産合計	513,294	586,307
負債純資産合計	1,192,848	1,562,588

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,314,058
売上原価	759,104
売上総利益	554,954
販売費及び一般管理費	456,362
営業利益	98,592
営業外収益	
受取利息	226
有価証券利息	15
受取保険料	158
その他	605
営業外収益合計	1,006
営業外費用	
支払利息	2,115
社債利息	5
その他	72
営業外費用合計	2,194
経常利益	97,404
特別利益	
固定資産売却益	12,798
特別利益合計	12,798
税引前中間純利益	110,202
法人税、住民税及び事業税	63,797
法人税等調整額	△ 27,129
法人税等合計	36,668
中間純利益	73,534

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	110,202
減価償却費	4,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	156
契約負債の増減額 (△は減少)	9,917
受取利息及び受取配当金	△ 242
支払利息及び社債利息	2,121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 12,798
売上債権の増減額 (△は増加)	15,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,231
未払消費税等の増減額	7,806
その他	△ 8,593
小計	208,051
利息及び配当金の受取額	138
支払利息及び社債利息の支払額	△ 2,133
法人税等の支払額	△ 870
法人税等の還付額	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,694
有形固定資産の売却による収入	20,980
敷金及び保証金の差入による支出	△ 5,000
敷金及び保証金の返還による収入	510
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231,000
長期借入金の返済による支出	△ 119
社債の償還による支出	△ 50,000
配当金の支払額	△ 520
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,792
現金及び現金同等物の期首残高	669,508
現金及び現金同等物の期末残高	760,301

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はナビ男くん事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。